

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成23年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

静銀ティーエム証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

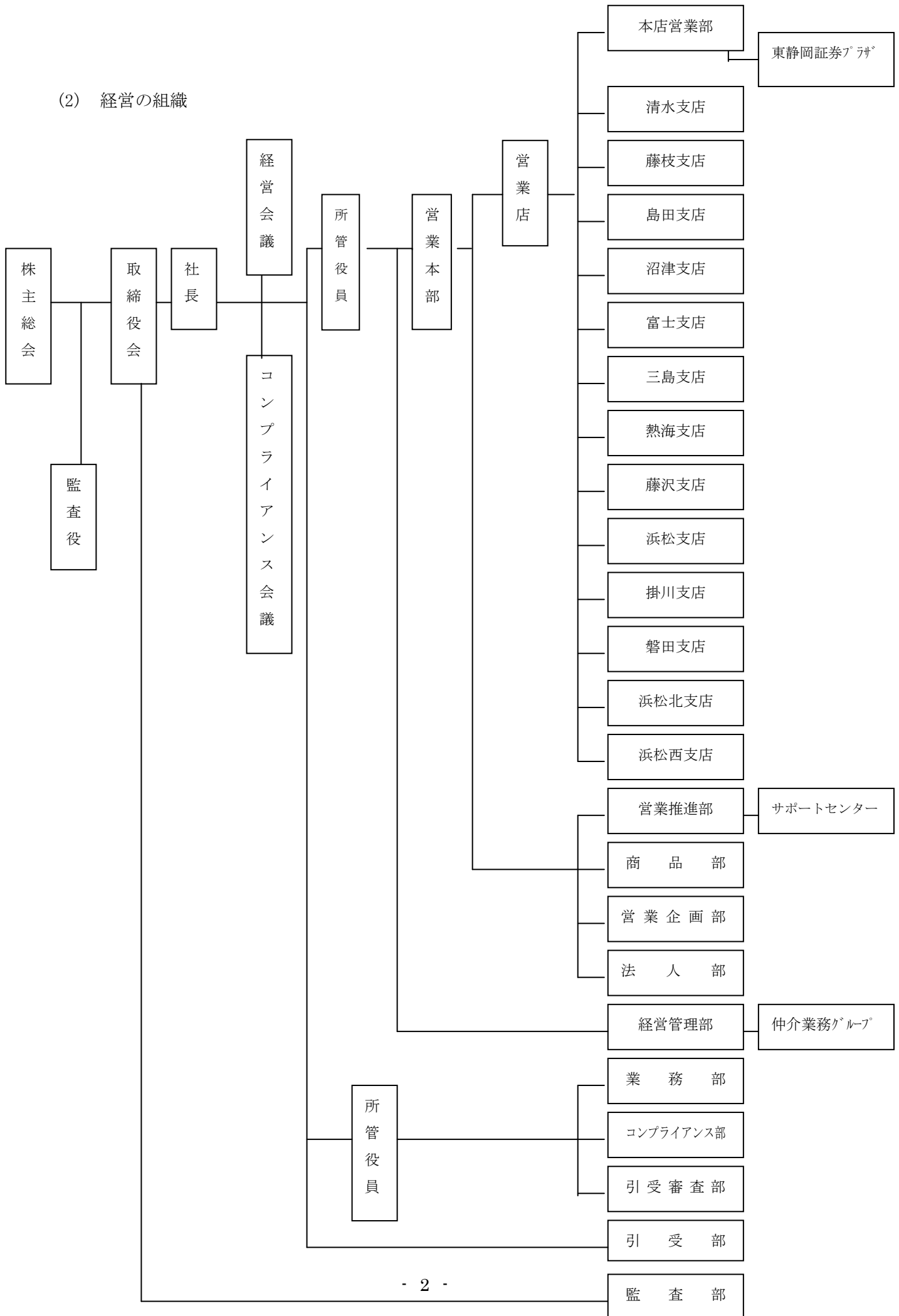
1. 商 号 静銀ティーム証券株式会社
 [英文名：SHIZUGIN TM SECURITIES CO.,LTD.]
 本社所在地：〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号
2. 登録年月日 平成 19年 9月 30日
 (登録番号) (東海財務局長(金証)第 10号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年12月	会社設立
平成13年5月	証券業登録、日本証券業協会加入、 日本投資者保護基金加入
平成13年7月	本店営業部(静岡市)、沼津支店、浜松支店にて営業開始
平成14年4月	有価証券の元引受業務に係る認可取得
平成14年7月	清水支店、富士支店、掛川支店開設
平成14年12月	三島支店開設
平成15年2月	藤枝支店開設
平成15年3月	磐田支店開設
平成15年3月	資本金30億円に増資
平成15年5月	島田支店開設
平成15年9月	熱海支店、浜松北支店開設
平成16年7月	本店営業部を静岡銀行呉服町支店内に移転
平成16年12月	静岡銀行が当社を委託証券会社として証券仲介業開始
平成17年5月	沼津支店を静岡銀行沼津支店内に移転
平成17年9月	浜松支店を浜松センタービルに仮店舗移転
平成18年6月	藤沢支店(神奈川県)開設
平成19年4月	浜松支店をアゴラ浜松ビルに移転
平成19年11月	サポートセンター開設
平成20年7月	藤枝支店を仮店舗に移転
平成22年4月	本店営業部東静岡証券プラザ開設 富士支店を静岡銀行吉原支店新店舗内に移転
平成22年5月	藤枝支店を静岡銀行藤枝駅支店内に移転
平成23年1月	浜松西支店開設
平成23年2月	沼津支店を静岡銀行沼津駅北支店内に移転

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社静岡銀行	52,100 株	65.12 %
2. 静銀経営コンサルティング株式会社	16,000	20.00
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行	11,900	14.87
計 3 名	80,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	杉 山 憲 利	有	常勤
取締役 専務執行役員	武 井 優 人	無	常勤
取締役 常務執行役員	坂 本 勝	無	常勤
常勤監査役	山 田 哲 雄	—	常勤
監査役	利 光 啓 一	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

氏 名	役 職 名
久嶋 正孝	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位

にある者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種類別

金融商品取引業

(法第2条第8項第1号から第3号、第6号、第8号および第9号、第16号および第17号)

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 有価証券の引受け
- 有価証券の売出し
- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 有価証券関連取引に係る顧客資産の分別管理

付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いにかかわる代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号
本店営業部	〒420-0853 静岡市葵区追手町1番13号
本店営業部東静岡証券プラザ	〒422-8006 静岡市駿河区曲金6丁目8番5-1号
清水支店	〒424-0812 静岡市清水区小芝町2番1号
藤枝支店	〒426-0034 藤枝市駅前1丁目6番4号
島田支店	〒427-0022 島田市本通3丁目6番の2
沼津支店	〒410-0055 沼津市高島本町1番地の1
富士支店	〒417-0051 富士市吉原4丁目1番10号
三島支店	〒411-0838 三島市中田町10番29号
熱海支店	〒413-0013 熱海市銀座町14番8号
浜松支店	〒430-8654 浜松市中区田町322番地の7
掛川支店	〒436-0056 掛川市中央一丁目22番地の10
磐田支店	〒438-0073 磐田市二之宮東1番地1
浜松北支店	〒433-8114 浜松市中区葵東1丁目5番2号
浜松西支店	〒432-8061 浜松市西区入野町9784番地の1
藤沢支店	〒251-0052 藤沢市藤沢東横須賀556番地の76

注：平成22年4月8日、本店営業部東静岡証券プラザを開店いたしました。

平成22年4月19日、富士支店は富士市吉原4丁目1番16号より上記住所へ移転しました。

平成22年5月10日、藤枝支店は藤枝市青木1丁目4番1号より上記住所へ移転しました。
平成23年1月11日、浜松西支店を開店いたしました。
平成23年2月21日、沼津支店は沼津市大手町4丁目3番45号より、上記住所へ移転しました。

9. 他に行っている事業の種類

事業の種類	届出・承認年月日	開始年月日
該当なし	—	—

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当なし

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当事業年度におけるわが国経済は、低成長ながらも家電エコポイントやエコカー補助金等の政策対応や、新興国向け輸出の伸長等により堅調に推移しておりましたが、23年3月に起きました東日本大震災の影響による、企業設備等の被災及び電力供給不足に伴う生産活動の断続的な停止により、一部に不安定な状態が見られます。

日本の株式市場におきましては、前年度末11,089円94銭であった日経平均株価は、欧州財政懸念や円高の進行等に伴い一時8,824円まで低下し、世界的に出遅れ感が強くなりましたが、為替介入や海外投資家による投資マネーの流入等もあり、11月には1万円台を回復しました。しかし、今年3月の東日本大震災により株価は急落のあと乱高下し、期末の日経平均株価は9,755円10銭と前期末比1,334円84銭安（12%安）となりました。

投資信託市場も株式相場の回復等に伴い、資金流入が顕著となり、期末の株式投信（公募）の純資産残高は54兆2千億円（前年度比3%増）となりました。

このような中、当社は県内のお客様を中心に証券投資機会の拡大に資するという経営理念のもと、静岡銀行と連携して投信販売を中心とした営業を進めてまいりました。当事業年度は、株式投信の新商品を6本投入したことや当社10周年記念キャンペーン等により、株式投信販売額は895億31百万円（前年度比40%増）となりました。株式等委託手数料は、低迷する株式市況の影響による売買高の減少により、2億20百万円（同7%減）となりました。また、トレーディング損益は、仕組債・外国債券の取扱高の減少等により、4億11百万円（同26%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益37億11百万円（前年度比11%増）に対し販売費・一般管理費27億39百万円（同17%増）となり、営業利益は9億71百万円（同4%減）を計上いたしました。なお、係争中でありました訴訟の判決確定により、損害賠償金24百万円を特別損失に計上しております。

以上により、法人税等差引き後の当期純利益は5億67百万円となり、利益剰余金は28億40百万円（同22%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	80,000株	80,000株	80,000株
営業収益	2,581	3,337	3,711
(受入手数料)	2,125	2,772	3,291
((委託手数料))	215	239	220
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	1	192	34
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	880	1,259	1,712

((その他の受入手数料))	1,027	1,081	1,323
(トレーディング損益)	439	559	411
((株券等))	—	—	—
((債券等))	439	559	411
((その他))	—	—	—
純営業収益	2,581	3,337	3,711
経常利益	308	1,019	981
当期純損益	184	602	567

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己	—	—	—
委託	59,229	63,271	57,583
計	59,229	63,271	57,583

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株券	1,071	—	—	946	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	13,385	2,923	—
	受益証券	—	—	—	238,035	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,071	—	—	238,981	13,385	2,923	—
平成22年3月期	株券	4,148	—	—	4,150	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	3,673	—	—	17,719	2,266	—
	受益証券	—	—	—	193,012	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	4,148	3,673	—	197,162	17,719	2,266	—

平成 21年 3月 期	株券	36	—	—	35	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債 証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	7,524	—	—	9,331	1,568	—
	受益証券	—	—	—	178,710	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	36	7,524	—	178,745	9,331	1,568	—

(3) その他業務の状況

該当事項なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%, 百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	965.8%	1,082.2%	1,003.3%
固定化されていない 自己資本(A)	5,408	5,976	6,592
リスク相当額合計(B)	560	552	657
市場リスク相当額	0	1	0
取引先リスク相当額	4	23	17
基礎的リスク相当額	555	527	639

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使 用 人	149人	154人	165人
(うち 外 務 員)	146人	151人	163人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		資 産 の 部	
科 目	前 期 (22.3.31)	科 目	当 期 (23.3.31)
流 動 資 産	7,606	流 動 資 産	7,612
現金・預金	3,319	現金・預金	3,548
預託金	2,004	預託金	2,000
顧客分別金信託	2,004	顧客分別金信託	2,000
トレーディング商品	45	トレーディング商品	—
商品有価証券等	45	商品有価証券等	—
約定見返勘定	33	約定見返勘定	43
募集等払込金	2,064	募集等払込金	1,941
前払費用	12	前払費用	15
未収入金	3	未収入金	2
未収収益	74	未収収益	47
繰延税金資産	47	繰延税金資産	14
その他の流動資産	0	その他の流動資産	0
固 定 資 産	295	固 定 資 産	244
有形固定資産	21	有形固定資産	39
建物	6	建物	12
器具・備品	15	器具・備品	27
無形固定資産	240	無形固定資産	167
電話加入権	11	電話加入権	11
ソフトウェア	228	ソフトウェア	156
その他の無形固定資産	0	その他の無形固定資産	0
投資その他の資産	33	投資その他の資産	36
長期差入保証金	5	長期差入保証金	6
長期前払費用	—	長期前払費用	0
繰延税金資産	28	繰延税金資産	30
資 産 合 計	7,901	資 産 合 計	7,856

貸借対照表

(単位:百万円)

負債の部		負債の部	
科 目	前 期 (22.3.31)	科 目	当 期 (23.3.31)
流動負債	1,508	流動負債	922
トレーディング商品	2	トレーディング商品	1
デリバティブ取引	2	デリバティブ取引	1
預り金	889	預り金	584
顧客からの預り金	664	顧客からの預り金	351
その他の預り金	225	その他の預り金	232
未払金	162	未払金	177
未払費用	5	未払費用	0
未払法人税等	407	未払法人税等	148
賞与引当金	33	賞与引当金	-
役員賞与引当金	8	役員賞与引当金	8
その他の流動負債	0	その他の流動負債	0
固定負債	67	固定負債	82
退職給付引当金	58	退職給付引当金	66
役員退職慰労引当金	9	役員退職慰労引当金	15
その他の固定負債	0	その他の固定負債	0
特別法上の準備金	11	特別法上の準備金	11
金融商品取引責任準備金	11	金融商品取引責任準備金	11
負債合計	1,588	負債合計	1,015
純資産の部		純資産の部	
科 目	前 期 (22.3.31)	科 目	当 期 (23.3.31)
株主資本	6,313	株主資本	6,840
資本金	3,000	資本金	3,000
資本剰余金	1,000	資本剰余金	1,000
資本準備金	1,000	資本準備金	1,000
利益剰余金	2,313	利益剰余金	2,840
その他利益剰余金	2,313	その他利益剰余金	2,840
繰越利益剰余金	2,313	繰越利益剰余金	2,840
純資産合計	6,313	純資産合計	6,840
負債・純資産合計	7,901	負債・純資産合計	7,856

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		前 期 〔自 21.4.1 至 22.3.31〕	科 目		当 期 〔自 22.4.1 至 23.3.31〕
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	3,337	営 業 収 益	3,711	
	受 入 手 数 料	2,772	受 入 手 数 料	3,291	
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	559	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	411	
	金 融 収 益	5	金 融 収 益	8	
	金 融 費 用	0	金 融 費 用	-	
	純 営 業 収 益	3,337	純 営 業 収 益	3,711	
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,323	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,739	
	取 引 関 係 費	558	取 引 関 係 費	914	
	人 件 費	985	人 件 費	1,042	
	不 動 産 関 係 費	158	不 動 産 関 係 費	165	
	事 務 費	490	事 務 費	466	
	減 価 償 却 費	91	減 価 償 却 費	105	
	租 税 公 課	18	租 税 公 課	18	
	<small>その他の販管費・一般管理費</small>	21	<small>その他の販管費・一般管理費</small>	26	
営 業 利 益	1,013	営 業 利 益	971		
営 業 外 収 益	8	営 業 外 収 益	10		
営 業 外 費 用	2	営 業 外 費 用	0		
経 常 利 益	1,019	経 常 利 益	981		
特 別 利 益	-	特 別 利 益	12		
-	-	前 期 損 益 修 正 益	12		
特 別 損 失	-	特 別 損 失	24		
-	-	損 害 賠 償 金	24		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,019	税 引 前 当 期 純 利 益	968		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	456	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	371		
法 人 税 等 調 整 額	△39	法 人 税 等 調 整 額	30		
当 期 純 利 益	602	当 期 純 利 益	567		

株主資本等変動計算書

前期 (21. 4. 1～22. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	1,710	1,710	5,710	5,710
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	602	602	602	602
当期変動額合計	—	—	—	602	602	602	602
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	2,313	2,313	6,313	6,313

株主資本等変動計算書

当期 (22. 4. 1～23. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	2,313	2,313	6,313	6,313
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△40	△40	△40	△40
当 期 純 利 益	—	—	—	567	567	567	567
当期変動額合計	—	—	—	527	527	527	527
当 期 末 残 高	3,000	1,000	1,000	2,840	2,840	6,840	6,840

[財務諸表の作成について]

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成 22 年 3 月 16 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

2 2 年 3 月 期	2 3 年 3 月 期
<p>1. 有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p>	<p>1. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 器具・備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 商標権 10年（償却年数） 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 器具・備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） （同左）</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （同左）</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,308,428</td> </tr> <tr> <td>(2) 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">50,976</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28,662</td> </tr> </table> <p>[損益計算書に関する注記] (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td style="text-align: right;">528,485</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table border="0"> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p>	(1) 短期金銭債権	3,308,428	(2) 短期金銭債務	50,976		28,662	関係会社との取引高		営業取引による取引高		営業収益	226	営業費用	528,485	普通株式	80,000株	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 (同左)</p> <p>[貸借対照表に関する注記]</p> <p>1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,536,911</td> </tr> <tr> <td>(2) 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">70,413</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">41,542</td> </tr> </table> <p>[損益計算書に関する注記] (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社との取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td style="text-align: right;">830,629</td> </tr> <tr> <td> 営業取引以外の取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </table> <p>[株主資本等変動計算書に関する注記]</p> <p>1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <table border="0"> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当に関する事項</p>	(1) 短期金銭債権	3,536,911	(2) 短期金銭債務	70,413		41,542	関係会社との取引高		営業取引による取引高		営業収益	1,957	営業費用	830,629	営業取引以外の取引による取引高		営業外収益	675	普通株式	80,000株
(1) 短期金銭債権	3,308,428																																				
(2) 短期金銭債務	50,976																																				
	28,662																																				
関係会社との取引高																																					
営業取引による取引高																																					
営業収益	226																																				
営業費用	528,485																																				
普通株式	80,000株																																				
(1) 短期金銭債権	3,536,911																																				
(2) 短期金銭債務	70,413																																				
	41,542																																				
関係会社との取引高																																					
営業取引による取引高																																					
営業収益	1,957																																				
営業費用	830,629																																				
営業取引以外の取引による取引高																																					
営業外収益	675																																				
普通株式	80,000株																																				

<p>(1) 配当金支払額 該当なし</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40,000</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>平成 22 年 3 月 31 日</td> <td>平成 22 年 6 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日	<p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40,000</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>平成 22 年 3 月 31 日</td> <td>平成 22 年 6 月 30 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額(千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>一株当たり配当額(円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>40,000</td> <td>利益剰余金</td> <td>500</td> <td>平成 23 年 3 月 31 日</td> <td>平成 23 年 6 月 29 日</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 29 日
株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																
普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日																																
株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																
普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日																																
株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日																																
普通株式	40,000	利益剰余金	500	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 29 日																																

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(平成 22 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

(平成 23 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額
—	—
合 計	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式 (単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券 (単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等については、「会社法第 436 条 2 項」の規程に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理におけるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、常に最重要課題の一つとして社内に徹底しておりますが、弊社における内部管理体制につきましては、経営の最上位意思決定機関としてコンプライアンス会議を設けるほか、具体的な内部管理につきましては、お客様からのクレーム対応も含め、下記の通りコンプライアンス部において一元的に行っております。

コンプライアンス部 …… 有価証券等の売買状況に係る考査・指導業務

- ………… インサイダー取引等、株価形成に関する動向把握・監視業務
- ………… お客様からのクレーム対応 (Tel 054-250-8832)

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,006	1,308
顧客分別金信託額	2,004	2,000
期末日現在の顧客分別金必要額	727	399

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	115,448 千株	一千株	121,549 千株	一千株
債券	額面金額	1,707 百万円	127,600 千 USD 113,370 千 AUD 940 千 NZD 15,964,000 千円	1,117 百万円	147,840 千 USD 98,660 千 AUD 480 千 NZD 19,709,000 千円
受益証券	口数	275,908 百万口	3,671 百万口 (USD) 1,354 百万口 (AUD)	350,295 百万口	3,472 百万口 (USD) 3,677 百万口 (AUD)
その他	数量	—	—	—	—

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		数	量	数	量
株 券	株数	—	千株	—	千株
債 券	額面金額	—	百万円	—	百万円
受益証券	口数	—	百万口	—	百万口
その他	数量	—	—	—	—

③ 管理の状況

保管場所及び国名	保管方法	区 分	平成22年3月31日 現在	平成23年3月31日 現在
自社	振替決済	株 券	115,448千株	121,549千株
		債 券	1,707百万円	1,117百万円
		受益証券	275,908百万口	350,295百万口
		そ の 他	—	—

ニッコウ・バンク（ルクセンブルク） エス・エイ （国名：ルクセンブルク）	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	5,025百万口	7,149百万口
		そ の 他	—	—
三菱UFJグローバルカスト ディ・エス・エイ （国名：ルクセンブルク）	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	127,600千USドル 113,370千AUドル 940千NZドル 15,964,000千円	147,840千USドル 98,660千AUドル 480千NZドル 19,709,000千円
		受益証券	—	—
		そ の 他	—	—
三菱UFJモルガン・スタン レー証券	混蔵保管	株 券	—	—
		債 券	—	—
		受益証券	—	17,941口
		そ の 他	—	—

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
金 銭 有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
金 銭 有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

当社には該当する連結子会社等はありません。

但し、下記のような企業集団を構成しております。

1. 企業集団等の事業系統図

当社及び当社の関係会社(当社の親会社及び関連会社)は、銀行業及び証券業などの金融サービスを提供しており、この中で当社は、主たる事業として、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業ならびに金融業を営んでおり、顧客の資金調達、資金運用の両面において幅広いサービスを提供しております。

